

令和 4 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 3 号
令和 5 年 9 月 4 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 4 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	10
5	ま と め	17
資	料	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和4年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和5年6月7日から

令和5年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和4年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1: 業務実績年度比較表参照)

本年度において、処理区域面積を69.4ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は488,345人で、前年度末に比べ1,110人(0.2%)増加した。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は454,679人で、前年度末に比べ5,460人(1.2%)増加している。

汚水処理水量は59,624,368 m^3 で、前年度に比べ2,042,305 m^3 (3.3%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は52,623,866 m^3 で、前年度に比べ420,329 m^3 (0.8%)減少している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は68.8%で、前年度末に比べ0.4ポイント上昇、水洗化率(接続率)は93.1%で、前年度末に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等において本年度実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きよ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては笹ヶ瀬右岸幹線等、岡東処理区においては桑野幹線等の整備を実施した。また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては吉備津地内等、岡東処理区においては東平島地内等、吉井川処理区においては西大寺浜地内における汚水管埋設工事を実施した。

浸水対策として、浦安排水区における浦安11号幹線(1工区)雨水管築造工事について、一次覆工を完了し二次覆工に現場着手した。

イ 処理場施設整備事業

小規模終末処理場について遠方監視設備設置工事を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センターの受変電設備の長寿命化工事等を実施したほか、令和5年度暫定供用開始に向けた今保排水区のポンプ場の建設工事を進めた。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

市有下水処理施設の稼働状況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a)	48,032	47,835	197
晴天時1日最大処理水量 (m ³) (b)	59,593	64,463	△ 4,870
晴天時1日処理能力 (m ³) (c)	83,218	83,218	0
施設利用率 (%) (a/c)	57.7	57.5	ポイント 0.2
最大稼働率 (%) (b/c)	71.6	77.5	ポイント △ 5.9

(注) 公共下水道(児島湖流域下水道処理分を含まない市有施設分)及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は57.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇、最大稼働率は71.6%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,511	6,674	△ 163	<u>処理区域内人口</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	701,652	726,633	△ 24,981	<u>有収水量</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	154,121	158,679	△ 4,558	<u>営業収益-受託工事収益</u> 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益は、主に損益勘定所属職員数が2人増加したため、ともに前年度を下回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m^3)	59,624,368	61,666,673	△ 2,042,305	
有 収 水 量 (m^3)	52,623,866	53,044,195	△ 420,329	
有 収 率 (%)	88.3	86.0	ポイント 2.3	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ減少したため、前年度に比べ2,042,305 m^3 (3.3%) 減少している。

有収率は88.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入および支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	20,433,565,000	20,194,060,673	98.8	△ 239,504,327
収益的支出	19,982,503,000	19,554,665,247	97.9	427,837,753

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は941,259,478円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は445,085,633円である。

・C欄については収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額201億9,406万円は、予算額204億3,356万円に対し98.8%の執行率、また、収益的支出決算額195億5,466万円は、予算額199億8,250万円に対し97.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入および支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	30,982,063,259	23,523,067,435	75.9	6,856,851,998	△ 602,143,826
資本的支出	38,336,278,566	30,734,779,805	80.2	7,183,046,904	418,451,857

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は139,052円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,144,410,210円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額235億2,306万円は、予算額309億8,206万円に対し75.9%の執行率、また、資本的支出決算額307億3,477万円は、予算額383億3,627万円に対し80.2%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債141億6,540万円、国庫補助金46億7,521万円、他会計出資金24億3,103万円、他会計負担金20億6,792万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金166億9,634万円、建設改良費140億1,816万円である。

また、資本的収入額235億2,306万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億2,619万円を除いた額231億9,687万円は、資本的支出額307億3,477万円に対して75億

3,790万円不足するが、これは繰越工事資金1億8,391万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億3,939万円、当年度分損益勘定留保資金67億1,460万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和4年度 A	令和3年度 B		
		円	円	円	%
予算繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	3,845,484,435	5,369,983,126	△ 1,524,498,691	△ 28.4
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	2,903,754,000	3,438,625,040	△ 534,871,040	△ 15.6
	公共下水道整備事業(処理場)	144,721,600	24,392,000	120,329,600	493.3
	農業集落排水施設整備事業	127,795,200	83,549,400	44,245,800	53.0
	小 計	7,021,755,235	8,916,549,566	△ 1,894,794,331	△ 21.3
事故繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	161,291,669	0	161,291,669	—
	合 計	7,183,046,904	8,916,549,566	△ 1,733,502,662	△ 19.4

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は71億8,304万円で、前年度に比べ17億3,350万円減少した。その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きょ)38億4,548万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)29億375万円、公共下水道整備事業(処理場)1億4,472万円、農業集落排水施設整備事業1億2,779万円、事故繰越額として公共下水道整備事業(管きょ)1億6,129万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関及び地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。

また、事故繰越の理由は、新型コロナウイルス感染予防対策により、密閉空間となるシールドトンネル内での作業人員数が制限され、想定以上の期間を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C/A	C/B	
	円	円	円	%	%	%
30	10,594,074,000	16,823,872,998	7,262,759,121	68.6	43.2	116.6
元	9,741,409,000	17,004,168,121	6,589,145,890	67.6	38.8	90.7
2	10,051,721,000	16,640,866,890	6,096,315,552	60.6	36.6	92.5
3	13,761,082,000	19,857,397,552	8,916,549,566	64.8	44.9	146.3
4	12,192,214,000	21,108,763,566	7,021,755,235	57.6	33.3	78.7

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経営成績

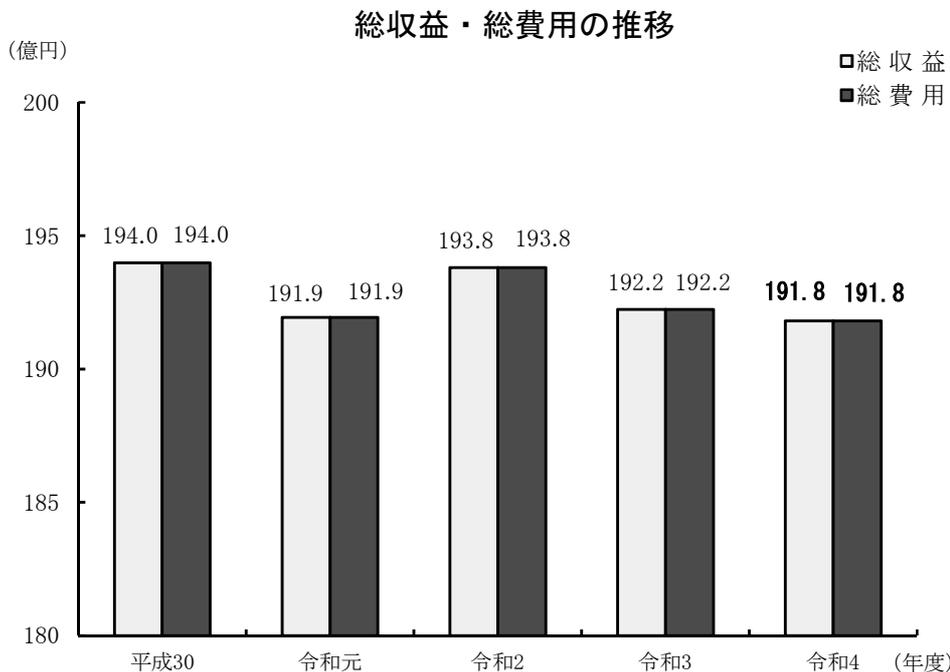
(1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
30	19,397,719,413	99.0	100	19,397,719,413	99.0	100	0	100
元	19,193,403,278	98.9	98.9	19,193,403,278	98.9	98.9	0	100
2	19,380,148,544	101.0	99.9	19,380,148,544	101.0	99.9	0	100
3	19,224,339,932	99.2	99.1	19,224,339,932	99.2	99.1	0	100
4	19,179,993,042	99.8	98.9	19,179,993,042	99.8	98.9	0	100

（注）指数は平成30年度を100として算出している。



総収益は191億7,999万円で、前年度に比べ4,434万円（0.2%）の減少となり、総費用は191億7,999万円で、前年度に比べ4,434万円（0.2%）の減少となっている。

総収支比率は100%（前年度100%）を示し、純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は8億736万円で、前年度に比べ898万円（1.1%）減少している。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

項	令和4年度		令和3年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,559,049,499	61.2	11,583,557,793	60.3	△ 24,508,294	△ 0.2
営業外収益	7,330,053,323	38.8	7,636,433,265	39.7	△ 306,379,942	△ 4.0
計(経常収益)	18,889,102,822	100	19,219,991,058	100	△ 330,888,236	△ 1.7
営業費用	16,562,141,316	86.4	16,341,479,478	85.0	220,661,838	1.4
営業外費用	2,615,265,020	13.6	2,876,993,963	15.0	△ 261,728,943	△ 9.1
計(経常費用)	19,177,406,336	100	19,218,473,441	100	△ 41,067,105	△ 0.2
営業損益	△ 5,003,091,817		△ 4,757,921,685		△ 245,170,132	
経常損益	△ 288,303,514		1,517,617		△ 289,821,131	
経常収支比率	98.5%		100.0%		△ 1.5ポイント	

- (注)・営業損益 = 営業収益 - 営業費用
 ・経常損益 = 経常収益 - 経常費用
 ・経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

営業収益は115億5,904万円、営業外収益は73億3,005万円で、その合計である経常収益は188億8,910万円となり、前年度に比べ3億3,088万円(1.7%)減少している。これは主に営業外収益において他会計負担金が減少したためである。

営業費用は165億6,214万円、営業外費用は26億1,526万円で、その合計である経常費用は191億7,740万円となり、前年度に比べ4,106万円(0.2%)減少している。これは主に営業費用において動力費の増加に伴い処理場費等が増加したが、営業外費用において企業債利息が減少したためである。

営業損益では50億309万円の損失、経常損益では2億8,830万円の損失が生じている。

経常収支比率は98.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

項	令和4年度		令和3年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A		金額 B			
	円		円		円	%
特別利益	290,890,220		4,348,874		286,541,346	6,588.9
特別損失	2,586,706		5,866,491		△ 3,279,785	△ 55.9

特別利益の増加は、主にその他特別利益において、消費税更正の請求に伴う還付があったためである。

特別損失の減少は、主に過年度損益修正損において、下水道使用料過年度還付金が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和4年度末現在		令和3年度末現在		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	357,297,208,195	97.9	355,481,685,403	98.6	1,815,522,792	0.5
流動資産	7,480,941,544	2.1	5,193,573,414	1.4	2,287,368,130	44.0
資産合計	364,778,149,739	100	360,675,258,817	100	4,102,890,922	1.1
固定負債	182,382,860,157	50.0	184,635,897,942	51.2	△ 2,253,037,785	△ 1.2
流動負債	23,375,100,540	6.4	21,511,717,722	6.0	1,863,382,818	8.7
繰延収益	129,121,159,431	35.4	127,066,132,391	35.2	2,055,027,040	1.6
負債合計	334,879,120,128	91.8	333,213,748,055	92.4	1,665,372,073	0.5
資本金	29,334,276,415	8.0	26,903,245,354	7.5	2,431,031,061	9.0
剰余金	564,753,196	0.2	558,265,408	0.2	6,487,788	1.2
資本合計	29,899,029,611	8.2	27,461,510,762	7.6	2,437,518,849	8.9
負債・資本合計	364,778,149,739	100	360,675,258,817	100	4,102,890,922	1.1

ア 資産

資産合計は3,647億7,814万円で、前年度末に比べ41億289万円（1.1%）の増加となっている。これは、固定資産が18億1,552万円（0.5%）、流動資産が22億8,736万円（44.0%）それぞれ増加したためである。

固定資産の増加は、主に有形固定資産において、建設改良事業の実施により構築物（管きょ）等が増加したためである。固定資産の総資産に占める割合は97.9%で、前年度末に比べ0.7ポイント低下している。

流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。流動資産の総資産に占める割合は2.1%で、前年度末に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,823億8,286万円（構成比50.0%）、流動負債が233億7,510万円（構成比6.4%）、繰延収益が1,291億2,115万円（構成比35.4%）、資本金が293億3,427万円（構成比8.0%）、剰余金が5億6,475万円（構成比0.2%）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は企業債の減少により22億5,303万円(1.2%)の減少、流動負債は主に未払金の増加により18億6,338万円(8.7%)の増加、繰延収益は長期前受金の増加により20億5,502万円(1.6%)の増加、資本金は24億3,103万円(9.0%)の増加、剰余金は648万円(1.2%)の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率			
分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	104.7	104.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	32.0	24.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	32.0	24.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.7%で、前年度末に比べ0.1ポイント低下したが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力を見る流動比率は32.0%で、前年度末に比べ7.9ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力を見る当座比率は32.0%で、前年度末に比べ7.9ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率			
分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	29.5	27.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は29.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

(2) 収入状況

ア 下水道使用料

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

区分	令和4年度					3年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	円 10,326,164,994	円 8,548,209,691	% 82.8	円 0	円 1,777,955,303	% 82.6
過年度繰越分	1,850,041,904	1,795,269,531	97.0	8,274,875	46,497,498	96.9
合計	12,176,206,898	10,343,479,222	84.9	8,274,875	1,824,452,801	84.8

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和4年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和4年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

(参考) 次年度に収入計上される令和5年2,3月調定額(1,665,676,358円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.4%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入率をみると、現年度分は82.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、過年度繰越分は97.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、合計では84.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は18億2,445万円で、前年度に比べ2,569万円(1.4%)の減少となっている。

また、不納欠損額は827万円で、前年度に比べ12万円(1.4%)の減少となっている。

イ 下水道事業負担金及び分担金

本年度末における負担金等(下水道事業負担金及び分担金)の収入状況は次表のとおりである。

負担金等の収入状況

区分	令和4年度					3年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	円 181,965,394	円 178,846,073	% 98.3	円 0	円 3,119,321	% 98.2
過年度繰越分	6,676,135	2,921,803	43.8	442,240	3,312,092	42.9
合計	188,641,529	181,767,876	96.4	442,240	6,431,413	95.9

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和4年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、過年度繰越分は43.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、合計では96.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇となっている。

負担金等の収入未済額は643万円で、前年度に比べ24万円(3.7%)の減少となっている。また、不納欠損額は44万円で、前年度に比べ2万円(7.0%)の増加となっている。

下水道使用料等の収入未済額については、今後とも適切な債権管理のもと、解消に一層努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	区分	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
		円	円	円	円	%	円
2	資本費 平準化債	53,961,969,639	6,920,000,000	7,505,422,899	△ 585,422,899	△ 1.1	53,376,546,740
	企業債	156,698,976,046	7,190,100,000	11,908,341,460	△ 4,718,241,460	△ 3.0	151,980,734,586
	合計	210,660,945,685	14,110,100,000	19,413,764,359	△ 5,303,664,359	△ 2.5	205,357,281,326
3	資本費 平準化債	53,376,546,740	5,544,600,000	4,186,411,414	1,358,188,586	2.5	54,734,735,326
	企業債	151,980,734,586	6,747,000,000	12,130,229,474	△ 5,383,229,474	△ 3.5	146,597,505,112
	合計	205,357,281,326	12,291,600,000	16,316,640,888	△ 4,025,040,888	△ 2.0	201,332,240,438
4	資本費 平準化債	54,734,735,326	5,647,000,000	4,530,613,102	1,116,386,898	2.0	55,851,122,224
	企業債	146,597,505,112	8,518,400,000	12,165,729,396	△ 3,647,329,396	△ 2.5	142,950,175,716
	合計	201,332,240,438	14,165,400,000	16,696,342,498	△ 2,530,942,498	△ 1.3	198,801,297,940

本年度末の残高は1,988億129万円で、企業債141億6,540万円を発行したが、166億9,634万円を償還した結果、前年度末に比べ25億3,094万円(1.3%)の減少となっている。

利子負担率は1.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目		内 容	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的収入	営業収益	他会計負担金	2,155,097,113	2,148,979,093	6,118,020	0.3	
	営業外収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	1,162,328,679	1,339,479,180	△ 177,150,501	△ 13.2
			分流式下水道等に要する経費	25,830,423	25,425,620	404,803	1.6
			流域下水道の建設に要する経費	79,745,310	62,624,755	17,120,555	27.3
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	2,052,723	2,888,367	△ 835,644	△ 28.9
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	160,099,549	157,077,001	3,022,548	1.9
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,123,843	1,144,369	△ 20,526	△ 1.8
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	17,542,413	19,953,908	△ 2,411,495	△ 12.1
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	11,132,069	12,516,284	△ 1,384,215	△ 11.1
			普及特別対策に要する経費	229,449,727	260,174,403	△ 30,724,676	△ 11.8
			臨時財政特例債の償還に要する経費	4,702,669	8,904,684	△ 4,202,015	△ 47.2
	児童手当に要する経費	7,069,000	6,768,000	301,000	4.4		
		計	1,701,076,405	1,896,956,571	△ 195,880,166	△ 10.3	
		他会計補助金	807,366,621	816,347,618	△ 8,980,997	△ 1.1	
	小 計	2,508,443,026	2,713,304,189	△ 204,861,163	△ 7.6		
合 計			4,663,540,139	4,862,283,282	△ 198,743,143	△ 4.1	
資本的収入	他会計負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	73,176,582	70,611,035	2,565,547	3.6
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	52,657,048	57,932,182	△ 5,275,134	△ 9.1
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	130,688,931	128,277,436	2,411,495	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	73,571,799	72,187,584	1,384,215	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,639,135,682	1,608,411,007	30,724,675	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	98,695,588	98,568,532	127,056	0.1
			計	2,067,925,630	2,035,987,776	31,937,854	1.6
	他会計出資金	他会計出資金	2,431,031,061	2,437,154,878	△ 6,123,817	△ 0.3	
合 計			4,498,956,691	4,473,142,654	25,814,037	0.6	
総 計			9,162,496,830	9,335,425,936	△ 172,929,106	△ 1.9	

本年度における繰入金の合計は91億6,249万円で、前年度に比べ1億7,292万円（1.9%）の減少となっている。収益的収入へ46億6,354万円、資本的収入へ44億9,895万円がそれぞれ繰り入れられており、前年度に比べ収益的収入において1億9,874万円（4.1%）減少、資本的収入において2,581万円（0.6%）増加している。

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	円 0	円 0	円 0
	減価償却費	11,279,645,406	11,295,904,445	△ 16,259,039
	固定資産除却損	211,325,580	193,621,679	17,703,901
	固定資産売却損益 (△は益)	0	1,066,576	△ 1,066,576
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,166,000	△ 647,000	2,813,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253,885	1,392	252,493
	長期前受金戻入額	△ 4,776,369,443	△ 4,853,884,658	77,515,215
	受取利息及び配当金	△ 17,745	△ 25,520	7,775
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,544,851,592	2,809,809,711	△ 264,958,119
	未収金の増減額 (△は増加)	151,416,566	5,680,478	145,736,088
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,486	△ 5,478	6,964
	未払金の増減額 (△は減少)	9,237,985	△ 239,093,986	248,331,971
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 88,493	178,308	△ 266,801
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 35,564,527	35,631,841	△ 71,196,368
	小計	9,386,858,292	9,248,237,788	138,620,504
	受取利息及び配当金	17,745	25,520	△ 7,775
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,544,851,592	△ 2,809,809,711	264,958,119
	計 (A)	6,842,024,445	6,438,453,597	403,570,848
	投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 10,842,823,179	△ 9,086,475,407
有形固定資産売却による収入		0	1,093,540	△ 1,093,540
無形固定資産取得による支出		△ 70,669,771	△ 128,826,209	58,156,438
国庫補助金による収入		4,254,507,236	2,822,734,939	1,431,772,297
国庫補助金返還金による支出		△ 1,180,711	△ 1,218,230	37,519
負担金等による収入		182,001,492	167,581,627	14,419,865
一般会計負担金による収入		1,983,968,361	1,953,433,689	30,534,672
その他投資活動による収入		1,307,376	65,594,161	△ 64,286,785
計 (B)	△ 4,492,889,196	△ 4,206,081,890	△ 286,807,306	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	10,000,000,000	11,400,000,000	△ 1,400,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 10,000,000,000	△ 11,400,000,000	1,400,000,000
	企業債による収入	14,165,400,000	12,291,600,000	1,873,800,000
	企業債の償還による支出	△ 16,696,342,498	△ 16,316,640,888	△ 379,701,610
	一般会計出資金による収入	2,621,008,878	2,305,010,005	315,998,873
計 (C)	90,066,380	△ 1,720,030,883	1,810,097,263	
資金増減額 (A+B+C)	2,439,201,629	512,340,824	1,926,860,805	
資金期首残高	3,043,517,867	2,531,177,043	512,340,824	
資金期末残高	5,482,719,496	3,043,517,867	2,439,201,629	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により68億4,202万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により44億9,288万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還支出は企業債の発行による収入を上回ったが、一般会計出資金による収入により9,006万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、24億3,920万円増加して54億8,271万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、目標達成状況の中間評価等を踏まえ令和2年度に一部改定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づいて未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積を69.4ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ1,110人（0.2%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ5,460人（1.2%）増加している。

汚水処理水量は5,962万 m^3 で、前年度に比べ3.3%減少、有収水量は5,262万 m^3 で、前年度に比べ0.8%減少している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は68.8%、また、水洗化率（接続率）は93.1%で、前年度末に比べ0.4ポイント、0.9ポイントそれぞれ上昇し、水洗化率については経営計画で定めた数値目標を前倒しで達成したが、引き続き普及率、水洗化率の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、未普及対策として、笹ヶ瀬右岸幹線、桑野幹線等の整備及び吉備津地内、東平島地内等における汚水管理設工事、また、浸水対策として、浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事のうち、一次覆工が完了し二次覆工に現場着手したほか、今保排水区のポンプ場の建設工事を進めた。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも191億7,999万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は50億309万円の赤字、経常損益は2億8,830万円の赤字となっている。

本年度末における令和3年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で4,649万円、下水道事業負担金等で331万円となっており、不納欠損額は、それぞれ827万円、44万

円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 今後について

収益面においては、人口減少等に伴い、普及率・水洗化率の上昇を勘案しても下水道使用料収入の大幅な増加は見込めない一方、費用面においては、未普及対策や増加が見込まれる管きよや施設の改築更新に要する費用等に多額の資金が必要となるなど厳しい経営状況が続くことが予測されるため、効率的、計画的な事業の推進に努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額（事故繰越を除く）は70億2,175万円で、前年度に比べ18億9,479万円減少し、令和4年度予算額（人件費除く）に占める繰越率は57.6%に低下したものの、依然として高率であるため、今後も計画的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に伴い、重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び同行動計画2019に沿って、被害の防止及び軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費，汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金，下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底と事業収益の向上に努めるとともに、経営計画に掲げた施策を着実に推進し、引き続き経営の健全化・効率化に取り組むよう要望する。